

令和2年度 能勢町会計決算を認定

決算常任委員会報告

委員長 平田 要

決算常任委員会に付託された「令和2年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定」については、9月16日、17日に委員会を開催し、決算内容を審査しました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

賛否

認定

井上加奈子	難波希美子	長尾 義和	太田 祐介	岡本ひとし	中西 顯治	中植 昭彦	奥 久明	森田 則子	平田 要
×	×	○	○	○	○	×	×	○	委員長

注:委員長は採決に加わりません。

総務部(総務課・理財課・住民課)、出納室、議会事務局

問 ふるさと応援寄付金事業で、元年度から1,000万円を上乗せし目標額1,600万円で取り組まれていたが、目標金額に届かなかった要因について問う。

答 10月までは順調に前年度を上回る金額で伸びていたが、巣ごもり需要の中の返礼品37万点の中から能勢町の返礼品を選んでいただく工夫が必要である。既定の予算の中で効果的な方法を考えていきたい。

問 昨年7月に設立された地域新電力事業による電気料金の削減状況を問う。

答 10月から公共施設に電力提供を始め、庁舎、学校等に供給している。現在85.7%移行したところであり、年間の削減額については330万円程度になっている。

問 公共交通の維持・継続を図るために補助金を追加している。コロナ禍で乗車率の減少が考えられる中、交通対策事業の今後の展望について問う。

答 利用者が年々減少傾向の中、補助金が増加してきているのが現状である。継続した公共交通を考えいくために、昨年から地域公共交通会議を設置し新たな交通システムの確立とともに、継続した公共交通の在り方を考えていきたい。

問 消防団の再編について、現在の状況について問う。

答 コロナ禍の中で会議ができない状況であるが、現在、事務局において消防団の課題を整理し再編の礎となる素案の資料を作成したところである。

総務課：IT政策推進、移住関係、脱炭素社会推進事業、広報「のせ」発行、まちづくり調査研究事業、地域インターネット事業、交通対策事業、職員研修事業、第6次総合計画策定事業、クラウドファンディング、人員適正化計画、空き家対策等

理財課：歳出性質別決算額対前年度比較、決算不用額、実質単年度収支、町民税(法人)、売却資産、財政調整基金、町民税徴収率等
住民課：住民自治推進事業、地域コロナ対策支援事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業、特別定額給付金事業等

福祉部(福祉課・健康づくり課)

問 放課後児童クラブが開いているのは月曜日から金曜日で、土曜日の状況について問う。

答 土曜日については利用できないとなっている。春・夏休み期間については、土曜日は利用可能である。

問 コロナ禍の状況の中で民生委員・児童委員の負担が大きくなっていると思う。負担軽減策が必要ではと考えるが。

答 民生委員・児童委員の負担は大きなものと認識している。各事業の見直し等について民生委員・児童委員協議会と調整し検討していく。

問 住民健康診査で令和元年度に比べコロナ禍の令和2年度の受診状況について問う。

答 令和元年の受診者数1,256人に対し令和2年度は1,020人で約8割に減少している。新型コロナウイルス感染症防止のため集団検査を一部中止したこと等が影響していると考える。

問 母子との対面指導からオンライン保健指導事業として行われたことについて問う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、非対面での保健指導が行えるよう新たな取り組みを行った。

福祉課：CSW配置事業、子育て応援事業、子育て・家庭教育支援事業、子どもの居場所づくり事業、保育所施設整備事業、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業、高齢者クラブ事業等

健康づくり課：妊婦健康診査費助成、産後ケア事業委託、感染者等輸送用車両整備事業、成人歯科検診、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育てコーディネーター事業、住民健康診査、予防接種、高齢者の予防接種等